

平成16年11月26日
住友生命保険相互会社

平成16年度 上半期報告

住友生命保険相互会社（社長 横山 進一）の平成16年度上半期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成16年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5頁
4. 上半期報告貸借対照表	13頁
5. 上半期報告損益計算書	14頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	19頁
7. 債務者区分による債権の状況	20頁
8. リスク管理債権の状況	20頁
9. 貸倒引当金の状況	21頁
10. ソルベンシー・マージン比率	21頁
11. 特別勘定の状況	22頁

以上

1. 主要業績

a. 年換算保険料の状況

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度 上半期末	平成16年度上半期末		平成15年度末
			前年度末比	
生前給付保障 + 医療保障等	3,846	3,977	102.2	3,893
うち生前給付保障	924	1,022	105.3	970
うち医療保障	2,652	2,707	101.6	2,664
個人保険 + 個人年金保険	20,079	19,601	99.3	19,734

(2) 新契約 + 転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度 上半期	平成16年度上半期		平成15年度
			前年同期比	
生前給付保障 + 医療保障等	241	256	106.4	470
うち生前給付保障	118	107	91.3	221
うち医療保障	121	147	122.0	244
個人保険 + 個人年金保険	707	786	111.2	1,428

(ご参考) 解約 + 失効

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度 上半期	平成16年度上半期		平成15年度
			前年同期比	
個人保険 + 個人年金保険	848	652	77.0	1,584

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護保障、特定疾病保障、重度慢性疾患保障及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、災害入院・疾病医療・成人病医療・女性疾病医療・通院・入院初期給付・入院治療重点・がん入院・傷害損傷の各特約及び医療保険の合計額です。
4. 生前給付・医療保障と死亡保障等が組み込まれている商品の年換算保険料については、生前給付・医療保障に関する給付に該当する部分をそれぞれの給付に対応する保険料の割合に基づき計上しています。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末						平成15年度末	
	件数	金額	件数	前年度 末比	前年 同期比	金額	前年度 末比	前年 同期比	件数	金額
個人保険	9,944	1,716,413	9,454	97.9	95.1	1,612,206	97.2	93.9	9,662	1,659,026
個人年金保険	1,833	105,277	1,904	102.3	103.8	106,760	101.2	101.4	1,860	105,525
個人保険 + 個人年金保険	11,778	1,821,691	11,358	98.6	96.4	1,718,966	97.4	94.4	11,522	1,764,551
団体保険	-	387,109	-	-	-	366,730	97.8	94.7	-	374,899
団体年金保険	-	34,691	-	-	-	29,485	94.1	85.0	-	31,327

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度上半期					平成16年度上半期				
	件数	新契約 + 転換 による純増加 (金額)	前年同期比	新契約	転換による 純増加	件数	新契約 + 転換 による純増加 (金額)	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	487	64,428	76.8	53,492	10,935	517	54,051	83.9	48,266	5,785
個人年金保険	58	2,252	176.5	2,450	198	90	3,609	160.2	3,830	220
個人保険 + 個人年金保険	545	66,680	78.2	55,943	10,736	608	57,661	86.5	52,096	5,564
団体保険	-	8,754	117.6	8,754	-	-	1,880	21.5	1,880	-
団体年金保険	-	2	270.5	2	-	-	73	3,376.0	73	-

区 分	平成15年度				
	件数	新契約 + 転換 による純増加 (金額)	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	975	121,593	77.0	102,993	18,599
個人年金保険	135	5,413	142.9	5,789	375
個人保険 + 個人年金保険	1,110	127,007	78.6	108,783	18,224
団体保険	-	8,875	80.3	8,875	-
団体年金保険	-	6	84.8	6	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

d. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	前年同期比	平成15年度
	保険料等収入	1,256,819	1,291,168	102.7
資産運用収益	353,258	246,883	69.9	676,484
保険金等支払金	1,462,065	1,206,024	82.5	3,101,205
資産運用費用	200,893	70,987	35.3	286,302

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	前年度末比	前年同期比	平成15年度末
	総 資 産	21,511,838	21,172,426	100.2	98.4

2 . 平成 1 6 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

a . 運用環境

平成 16 年度上半期の日本経済は、輸出が引き続き好調を維持する中、製造業を中心に景況感が改善しました。また消費も拡大しており、外需に加え消費や設備投資に支えられた成長が続いています。しかし、7-9 月期 GDP 成長率は前期比年率+0.3%と予想を下回る値となり、原油価格の高騰や、米国・中国の成長鈍化から、景気の減速傾向が見えつつあります。

国内金利は、年度初は 10 年国債で 1.5%付近で推移していましたが、6 月には、良好なマクロ経済指標や堅調な株価の動向を受けて、一時 1.9%を超える水準まで上昇しました。その後は 1.8%を中心とした相場が続きましたが、8 月に発表された 4-6 月期 GDP 速報値が予想より低い数字だった事や、原油高懸念の高まりを契機に 1.6%付近まで低下しました。上半期末にかけても、軟調な株価や 4-6 月期 GDP 2 次速報値の下方修正、10 月に発表される日銀短観に対する弱気な予想等から金利は低下し、新発 10 年国債利回りは 1.440%で上半期を終えました。

(新発 10 年国債利回り 平成 16 年 3 月末 1.435% 平成 16 年 9 月末 1.440%)

国内株式は、年度初は日経平均で 12,000 円付近を推移していましたが、米国や中国の金融引き締め懸念等から、5 月には一時 10,500 円を下回る水準まで下落しました。しかし、原油高の進行が一段落した事や、米国株式の上昇、投資家心理の好転等から 7 月には 12,000 円付近まで回復しました。その後は、利上げ局面に入った米国景気の減速懸念や原油価格上昇への警戒感、4-6 月期 GDP を始めとする経済指標の悪化を受けて下落基調となり、日経平均は 10,823.57 円で上半期を終えました。

(日経平均 平成 16 年 3 月末 11,715.39 円 平成 16 年 9 月末 10,823.57 円)

(TOPIX 平成 16 年 3 月末 1,179.23 ポイント 平成 16 年 9 月末 1,102.11 ポイント)

米国金利は、雇用統計が良好であった事や早期の利上げ観測の高まりから、年度初から 5 月にかけて米国 10 年国債で 4.8%まで上昇し、その後は 4.6%から 4.8%のレンジで推移しました。しかし 6 月末の FOMC の声明で利上げは慎重なペースで行う事が示された事や、マクロ経済指標を受けた景気の後退懸念から、金利は低下基調に転じました。FRB 議長が議会証言で景気に強気な見方を示した事から金利が一時上昇する局面もありましたが、原油高等を背景とした景気の下振れ懸念から金利の低下は続き、米国 10 年国債は 4.121%で上半期を終えました。

(米国 10 年国債利回り 平成 16 年 3 月末 3.837% 平成 16 年 9 月末 4.121%)

米国株式は年度初から、利上げ観測、石油価格の高騰、イラク情勢の混迷等を背景に下落基調で推移し、5 月には NY ダウが 10,000 ドルを割り込みました。しかし、OPEC の原油増産期待から原油相場が一旦落ち着きを見せた事や、米国の長期金利が低下した事等から、6 月には 10,500 ドル近辺まで回復しました。その後は、原油価格の上昇懸念や雇用統計が予想よりも悪かった事から反落、8 月には 9,800 ドル近辺まで下落しました。9 月には原油相場の反落を受け株価は一時回復に転じましたが、再度原油相

場が上昇したため株価は再び下落、NYダウは10,080.27ドルで上半期を終えました。

(NYダウ 平成16年3月末 10,357.70ドル 平成16年9月末 10,080.27ドル)

(ナスダック 平成16年3月末 1,994.22ポイント 平成16年9月末 1,896.84ポイント)

為替相場(ドル/円)は、雇用統計等の米国経済指標の改善や米国の利上げ観測等を受けて、5月には114円台までドル高が進みました。しかし、利益確定のドル売りや、日本株の下げ止まり感、イラク情勢の混迷等から相場は反転し、6月には一時107円台をうかがう水準までドルが下落しました。その後は相場を方向付ける材料に乏しく110円を中心にもみ合い相場が続き、ドル/円は111.05円で上半期を終えました。

(ドル/円 平成16年3月末 105.69円 平成16年9月末 111.05円)

(ユーロ/円 平成16年3月末 128.88円 平成16年9月末 137.04円)

b. 運用方針

生命保険会社の特性に合わせ、長期にわたり安定的な収益を確保するために公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用する一方、許容されるリスクの範囲内で、株式等への分散投資を行なっています。

c. 運用状況

円金利資産を主体として安定的な収益の確保を図る中で、国内外の金利状況に応じて、リスクを抑えつつ収益を確保するオペレーションを行いました。他方で、株式を中心とした価格変動リスクの高い資産は相場動向を注視しながら残高削減に努め、更に堅固な財務体質作りを進めました。具体的な運用状況については以下のとおりです。

公社債については、長期債を主体とした平準的な投資により、安定的な収益の確保を図りました。また、6月以降の金利上昇局面をとらえ保有債券の一部を長期化し、より高い収益の獲得に努めました。

外国債券については、円金利資産の代替として、為替フルヘッジベースでの投資を継続しました。期前半の米国金利上昇局面で残高を積み増し、円金利+ の収益確保を図りました。

国内株式については、価格変動リスク削減の観点から、相場動向を注視しながら売却を進めました。

外国株式については、価格変動リスク抑制の観点から投資を見送りました。

国内企業向け貸付については、慎重に信用リスクを判断し投資を進めました。優良取引先の占率を向上させると共に、新規取引先の開拓にも取り組みました。

不動産については、入居率向上に努め収益性の向上に取り組みました。また固定資産の減損会計の早期適用を実施し、財務の健全性を高めています。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	269,208	1.3	455,946	2.3	310,264	1.5
買入金銭債権	1,290,731	6.2	984,379	4.9	1,059,030	5.2
有 価 証 券	11,652,862	56.3	12,066,887	59.6	11,859,721	58.6
公 社 債	5,572,363	26.9	5,542,333	27.4	5,707,139	28.2
株 式	1,447,984	7.0	1,481,017	7.3	1,539,271	7.6
外 国 証 券	4,482,611	21.6	4,908,141	24.3	4,458,038	22.0
公 社 債	3,859,068	18.6	4,306,355	21.3	3,824,763	18.9
株 式 等	623,542	3.0	601,785	3.0	633,275	3.1
その他の証券	149,903	0.7	135,396	0.7	155,271	0.8
貸 付 金	5,417,043	26.2	5,017,950	24.8	5,239,914	25.9
保険約款貸付	623,744	3.0	569,989	2.8	598,680	3.0
一 般 貸 付	4,793,299	23.1	4,447,961	22.0	4,641,233	22.9
不 動 産	1,312,195	6.3	1,250,888	6.2	1,292,121	6.4
うち投資用	1,002,307	4.8	955,503	4.7	984,477	4.9
繰延税金資産	201,421	1.0	183,026	0.9	136,450	0.7
そ の 他	591,259	2.9	278,167	1.4	347,533	1.7
貸倒引当金	20,024	0.1	7,685	0.0	13,813	0.1
一 般 勘 定 計	20,714,698	100.0	20,229,561	100.0	20,231,223	100.0
うち外貨建資産	2,648,393	12.8	3,124,440	15.4	2,607,300	12.9

(注)その他有価証券については時価を記載しています。

b. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
	金額	金額	金額
現預金・コールローン	9,659	145,681	31,397
買入金銭債権	66,772	74,650	298,473
有 価 証 券	255,895	207,166	49,036
公 社 債	506,899	164,806	372,123
株 式	87,079	58,253	178,366
外 国 証 券	173,025	450,102	148,452
公 社 債	182,743	481,592	148,437
株 式 等	9,717	31,489	14
その他の証券	9,100	19,875	3,732
貸 付 金	490,897	221,963	668,027
保険約款貸付	26,222	28,690	51,287
一 般 貸 付	464,675	193,272	616,740
不 動 産	262,942	41,232	242,868
うち投資用	247,777	28,973	229,946
繰延税金資産	87,813	46,576	152,784
そ の 他	231,571	69,366	12,154
貸倒引当金	894	6,127	7,105
一 般 勘 定 計	415,629	1,662	899,104
うち外貨建資産	525,889	517,140	484,796

(注)その他有価証券については時価を記載しています。

c. 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
利息及び配当金等収入	219,202	212,505	447,946
預貯金利息	11	12	31
有価証券利息・配当金	114,226	117,114	240,590
貸付金利息	64,598	57,567	127,966
不動産賃貸料	37,008	35,505	73,400
その他利息配当金	3,357	2,305	5,956
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	-	1,191	-
有価証券売却益	78,908	25,638	118,015
国債等債券売却益	28,968	4,858	35,647
株式等売却益	33,589	20,326	59,581
外国証券売却益	16,350	453	22,786
有価証券償還益	9	-	9
為替差益	-	182	-
その他運用収益	1,517	2,155	3,305
合 計	299,637	241,672	569,277

d. 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
支払利息	3,880	3,893	7,766
売買目的有価証券運用損	3,766	-	4,340
有価証券売却損	53,919	9,655	78,544
国債等債券売却損	6,418	4,360	15,584
株式等売却損	44,126	450	53,541
外国証券売却損	3,374	4,844	9,419
有価証券評価損	1,764	6,682	6,007
株式等評価損	1,764	6,682	5,703
外国証券評価損	-	-	303
金融派生商品費用	102,421	21,508	128,162
為替差損	5,856	-	2,472
貸倒引当金繰入額	1,903	-	-
貸付金償却	-	-	890
賃貸用不動産等減価償却費	11,538	14,794	28,255
その他運用費用	15,842	14,453	29,861
合 計	200,893	70,987	286,302

e. 売買目的有価証券の評価損益

平成15年度上半期末・平成16年度上半期末・平成15年度末ともに残高がないため、記載していません。

f. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期末					平成16年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	278,450	282,371	3,921	4,518	596	479,336	480,962	1,625	5,770	4,145
責任準備金対応債券	2,643,638	2,638,389	5,249	24,788	30,038	3,177,306	3,204,295	26,989	39,872	12,882
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	8,894,554	9,062,650	168,095	348,443	180,347	8,206,722	8,460,213	253,490	378,377	124,887
公 社 債	2,784,749	2,856,715	71,965	74,132	2,167	2,216,339	2,278,884	62,544	63,056	512
株 式	1,301,277	1,354,931	53,653	192,234	138,580	1,231,501	1,395,355	163,854	256,252	92,397
外 国 証 券	3,953,247	4,012,610	59,363	79,388	20,025	4,223,515	4,259,069	35,553	52,657	17,103
公 社 債	3,594,492	3,652,627	58,135	72,345	14,210	3,875,020	3,913,161	38,141	49,921	11,779
株 式 等	358,754	359,983	1,228	7,043	5,814	348,495	345,907	2,588	2,736	5,324
その他の証券	92,774	75,848	16,926	2,644	19,570	92,305	83,826	8,479	6,393	14,872
買入金銭債権	762,505	762,544	39	43	4	443,060	443,078	17	17	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	11,816,644	11,983,412	166,767	377,750	210,982	11,863,365	12,145,471	282,105	424,020	141,914
公 社 債	5,500,398	5,568,834	68,436	101,030	32,593	5,479,788	5,571,029	91,240	105,191	13,951
株 式	1,301,277	1,354,931	53,653	192,234	138,580	1,231,501	1,395,355	163,854	256,252	92,397
外 国 証 券	4,159,688	4,221,252	61,564	81,798	20,233	4,616,709	4,652,182	35,472	56,165	20,692
公 社 債	3,800,933	3,861,269	60,335	74,754	14,418	4,268,214	4,306,274	38,060	53,429	15,368
株 式 等	358,754	359,983	1,228	7,043	5,814	348,495	345,907	2,588	2,736	5,324
その他の証券	92,774	75,848	16,926	2,644	19,570	92,305	83,826	8,479	6,393	14,872
買入金銭債権	762,505	762,544	39	43	4	443,060	443,078	17	17	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成15年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	303,171	305,742	2,571	4,488	1,917
責任準備金対応債券	2,976,870	2,985,005	8,135	29,029	20,893
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	8,408,989	8,723,108	314,119	420,789	106,669
公 社 債	2,634,370	2,704,434	70,064	71,191	1,127
株 式	1,232,687	1,428,439	195,752	278,233	82,480
外 国 証 券	3,868,669	3,923,977	55,307	66,435	11,127
公 社 債	3,492,398	3,547,427	55,028	61,900	6,872
株 式 等	376,271	376,550	279	4,534	4,255
その他の証券	95,836	88,819	7,017	4,906	11,924
買入金銭債権	577,424	577,438	13	22	9
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	11,689,030	12,013,857	324,826	454,307	129,480
公 社 債	5,637,075	5,716,264	79,188	101,554	22,365
株 式	1,232,687	1,428,439	195,752	278,233	82,480
外 国 証 券	4,146,006	4,202,896	56,890	69,590	12,700
公 社 債	3,769,734	3,826,345	56,610	65,056	8,445
株 式 等	376,271	376,550	279	4,534	4,255
その他の証券	95,836	88,819	7,017	4,906	11,924
買入金銭債権	577,424	577,438	13	22	9
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

（注）本表には、C D（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 上半期末	平成16年度 上半期末	平成15年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	150,743	141,921	145,312
その他有価証券	411,084	360,934	351,701
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	32,956	28,603	50,523
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	168,459	167,924	167,924
非上場外国債券	-	-	-
その他	209,668	164,406	133,253
合 計	561,827	502,855	497,014

(注) 本表記載の「その他」には、貸付信託受益証券等の買入金銭債権を含んでいます。

g. 金銭の信託の時価情報

(1) 運用目的の金銭の信託

平成15年度上半期末・平成16年度上半期末・平成15年度末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成15年度上半期末・平成16年度上半期末・平成15年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

・金融商品に係る会計基準における「時価のない有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成16年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	278,450	282,371	3,921	4,518	△596	479,336	480,962	1,625	5,770	△4,145
責任準備金対応債券	2,643,638	2,638,389	△5,249	24,788	△30,038	3,177,306	3,204,295	26,989	39,872	△12,882
子会社・関連会社株式	150,743	126,235	△24,507	188	△24,696	141,921	117,450	△24,470	188	△24,659
その他の有価証券	9,305,639	9,473,723	168,084	348,548	△180,464	8,567,657	8,821,172	253,515	378,455	△124,939
公 社 債	2,784,749	2,856,715	71,965	74,132	△2,167	2,216,339	2,278,884	62,544	63,056	△512
株 式	1,334,233	1,387,887	53,653	192,234	△138,580	1,260,104	1,423,959	163,854	256,252	△92,397
外 国 証 券	4,126,171	4,185,523	59,352	79,493	△20,141	4,394,505	4,430,084	35,578	52,735	△17,156
公 社 債	3,594,492	3,652,627	58,135	72,345	△14,210	3,875,020	3,913,161	38,141	49,921	△11,779
株 式 等	531,678	532,896	1,217	7,148	△5,931	519,485	516,922	△2,563	2,813	△5,377
その他の証券	166,829	149,903	△16,926	2,644	△19,570	143,875	135,396	△8,479	6,393	△14,872
買入金銭債権	893,654	893,693	39	43	△4	552,831	552,849	17	17	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,378,471	12,520,720	142,249	378,044	△235,795	12,366,221	12,623,881	257,660	424,287	△166,626
公 社 債	5,500,398	5,568,834	68,436	101,030	△32,593	5,479,788	5,571,029	91,240	105,191	△13,951
株 式	1,394,330	1,447,984	53,653	192,234	△138,580	1,317,162	1,481,017	163,854	256,252	△92,397
外 国 証 券	4,423,259	4,460,304	37,045	82,091	△45,046	4,872,562	4,883,590	11,027	56,431	△45,404
公 社 債	3,800,933	3,861,269	60,335	74,754	△14,418	4,268,214	4,306,274	38,060	53,429	△15,368
株 式 等	622,325	599,035	△23,290	7,337	△30,627	604,348	577,315	△27,033	3,002	△30,036
その他の証券	166,829	149,903	△16,926	2,644	△19,570	143,875	135,396	△8,479	6,393	△14,872
買入金銭債権	893,654	893,693	39	43	△4	552,831	552,849	17	17	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成15年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	303,171	305,742	2,571	4,488	△1,917
責任準備金対応債券	2,976,870	2,985,005	8,135	29,029	△20,893
子会社・関連会社株式	145,312	117,417	△27,895	52	△27,948
その他の有価証券	8,760,690	9,074,689	313,998	420,789	△106,790
公 社 債	2,634,370	2,704,434	70,064	71,191	△1,127
株 式	1,283,210	1,478,962	195,752	278,233	△82,480
外 国 証 券	4,040,511	4,095,698	55,186	66,435	△11,248
公 社 債	3,492,398	3,547,427	55,028	61,900	△6,872
株 式 等	548,112	548,271	158	4,534	△4,376
その他の証券	162,289	155,271	△7,017	4,906	△11,924
買入金銭債権	640,308	640,321	13	22	△9
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	12,186,044	12,482,855	296,810	454,360	△157,549
公 社 債	5,637,075	5,716,264	79,188	101,554	△22,365
株 式	1,343,519	1,539,271	195,752	278,233	△82,480
外 国 証 券	4,402,851	4,431,725	28,873	69,643	△40,770
公 社 債	3,769,734	3,826,345	56,610	65,056	△8,445
株 式 等	633,117	605,380	△27,736	4,587	△32,324
その他の証券	162,289	155,271	△7,017	4,906	△11,924
買入金銭債権	640,308	640,321	13	22	△9
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成15年度上半期末が △24,518百万円、平成16年度上半期末が △24,445百万円、平成15年度末が △28,016百万円となっています。

・不動産(土地・借地権)の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
不動産の差損益	△49,756	△77,661	△76,366

(注)平成15年度上半期末については平成15年1月1日時点、平成16年度上半期末及び平成15年度末については平成16年1月1日時点の公示価格を基準に算出しています。なお、一部の物件については、直近の鑑定評価額及び不動産鑑定士の調査による評価額を用いています。

h.デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期末						平成16年度上半期末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	626	116,822	-	-	-	116,195	155	62,134	-	-	-	62,289
ヘッジ会計非適用分	908	4,705	2,011	468	1	1,315	300	602	480	222	-	1,606
合 計	1,535	121,527	2,011	468	1	117,511	455	62,736	480	222	-	63,895

区 分	平成15年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	438	26,674	-	-	-	26,235
ヘッジ会計非適用分	885	355	1,236	216	0	1,982
合 計	1,323	27,029	1,236	216	0	24,253

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
 なお、時価ヘッジ適用分の差損益は、平成15年度上半期末通貨関連 116,822百万円、平成16年度上半期末通貨関連 62,134百万円、平成15年度末通貨関連 26,674百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成15年度上半期末				平成16年度上半期末				平成15年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ												
	固定金利受取／変動金利支払	41,979	40,629	273	273	74,918	68,230	834	834	60,757	60,407	554	554
	固定金利支払／変動金利受取	47,470	37,950	1,161	1,161	67,729	29,265	670	670	40,150	11,000	1,191	1,191
	変動金利受取／変動金利支払	1,000	-	0	0	-	-	-	-	1,000	-	0	0
	その他												
	フロア付金利スワップ												
	固定金利受取／変動金利支払	10,000	10,000	92	92	10,000	-	118	118	10,000	10,000	142	142
	キャップ付金利スワップ												
	固定金利受取／変動金利支払	5,000	5,000	555	555	5,000	5,000	500	500	5,000	5,000	544	544
	合 計				1,535				455				1,323

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[平成16年度上半期末]

（単位：百万円、％）

区 分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下		
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	16,688	11,957	34,155	480	26,637	-	89,918
平均受取固定金利	1.25	0.81	1.25	1.81	1.60	-	1.30
平均支払変動金利	1.81	0.38	1.10	0.51	0.20	-	0.87
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	38,463	17,190	12,074	-	-	-	67,729
平均支払固定金利	1.60	0.62	1.14	-	-	-	1.27
平均受取変動金利	0.10	0.24	0.16	-	-	-	0.15
受取変動・支払変動スワップの想定元本額	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
想定元本額合計	55,151	29,147	46,230	480	26,637	-	157,647

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年度上半期末				平成16年度上半期末				平成15年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約												
	売建	2,625,144	-	2,503,616	121,527	2,940,649	-	3,003,823	63,173	2,484,708	-	2,457,613	27,094
	(米ドル)	1,568,118	-	1,485,106	83,011	1,924,345	-	1,948,298	23,953	1,531,088	-	1,506,774	24,314
	(ユーロ)	1,057,026	-	1,018,509	38,516	1,016,303	-	1,055,524	39,220	953,619	-	950,839	2,779
	買建	-	-	-	-	16,657	-	16,653	4	-	-	-	-
	(米ドル)	-	-	-	-	16,657	-	16,653	4	-	-	-	-
	通貨オプション												
	売建												
	ブット	-	-	-	-	72,900	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(534)	-	84	450	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	72,900	-	84	450	(-)	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(93)	-	84	9	24,500	-	20	65
ブット	-	-	-	-	72,900	-	84	9	(85)	-	20	65	
(米ドル)	(-)	-	-	-	(93)	-	84	9	24,500	-	20	65	
		(-)	-	-	-	(93)	-	84	9	(85)	-	20	65
合計					121,527				62,736				27,029

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 差損益欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年度上半期末				平成16年度上半期末				平成15年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション												
	買建												
	ブット	111,770	-			111,708	-			111,775	-		
		(2,030)		19	2,011	(480)		0	480	(1,236)		-	1,236
合計					2,011				480				1,236

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年度上半期末				平成16年度上半期末				平成15年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取引所	債券先物												
	売建	1,096	-	1,095	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション												
	売建												
	コール	-	-	-	-	13,900	-	39	20	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(18)	-	39	20	(-)	-	-	-
	買建												
	コール	-	-	-	-	26,800	-	30	41	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(71)	-	30	41	(-)	-	-	-
買建													
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
プット	-	-	-	-	26,800	-	41	60	-	-	-	-	
プット	(-)	-	-	-	(101)	-	41	60	(-)	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション取引												
	売建												
	コール	372,889	-	-	-	228,262	-	3,375	279	87,149	-	596	216
	プット	(2,092)	-	2,230	138	(3,096)	-	69	352	(379)	-	-	-
	買建	99,015	-	1,331	522	56,134	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(808)	-	-	-	(422)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	20,950	-	697	457	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
買建	(240)	-	-	-	54,901	-	-	-	(-)	-	-	-	
プット	21,114	-	-	-	(430)	-	172	258	(-)	-	-	-	
プット	(265)	-	0	264	(430)	-	172	258	(-)	-	-	-	
合計				468				222				216	

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(6) その他

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年度上半期末				平成16年度上半期末				平成15年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ												
	プロテクション売建	21,667	21,667	1	1	-	-	-	-	1,000	-	0	0
合計				1				-				0	

(注)差損益欄には時価を記載しています。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成15年度末要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	56,983	0.3	51,864	0.2	65,442	0.3
コ - ル口 - ン	262,300	1.2	445,100	2.1	315,500	1.5
買入金銭債権	1,290,731	6.0	984,379	4.6	1,059,030	5.0
有価証券	12,370,959	57.5	12,954,782	61.2	12,668,484	60.0
(うち国債)	(2,604,816)		(2,774,404)		(2,800,431)	
(うち地方債)	(955,754)		(890,147)		(884,883)	
(うち社債)	(2,311,150)		(2,229,431)		(2,310,245)	
(うち株式)	(1,664,832)		(1,768,754)		(1,814,800)	
(うち外国証券)	(4,683,696)		(5,141,606)		(4,694,728)	
貸付金	5,417,043	25.2	5,017,950	23.7	5,239,914	24.8
保険約款貸付	623,744		569,989		598,680	
一般貸付	4,793,299		4,447,961		4,641,233	
不動産及び動産	1,323,472	6.2	1,261,920	6.0	1,303,938	6.2
(うち不動産)	(1,312,195)		(1,250,888)		(1,292,121)	
代理店貸	14	0.0	11	0.0	18	0.0
再保険貸	-	-	54	0.0	70	0.0
その他資産	573,699	2.7	251,328	1.2	313,645	1.5
繰延税金資産	201,421	0.9	183,026	0.9	136,450	0.6
再評価に係る繰延税金資産	33,223	0.2	29,694	0.1	33,384	0.2
支払承諾見返	2,013	0.0	-	-	1,561	0.0
貸倒引当金	20,024	0.1	7,685	0.0	13,813	0.1
資産の部合計	21,511,838	100.0	21,172,426	100.0	21,123,627	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成15年度末要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	19,278,689	89.6	18,907,911	89.3	18,968,571	89.8
支払準備金	120,870		120,740		122,198	
責任準備金	18,447,908		18,157,221		18,193,997	
社員配当準備金	709,911		629,948		652,375	
再保険借	-	-	46	0.0	61	0.0
その他負債	1,612,187	7.5	1,553,489	7.3	1,369,294	6.5
退職給付引当金	55,229	0.3	57,522	0.3	49,636	0.2
不動産変換後損失引当金	-	-	26,572	0.1	26,572	0.1
価格変動準備金	45,762	0.2	77,362	0.4	64,062	0.3
支払承諾	2,013	0.0	-	-	1,561	0.0
負債の部合計	20,993,883	97.6	20,622,904	97.4	20,479,760	97.0
(資本の部)						
基金	159,000	0.7	109,000	0.5	159,000	0.8
基金償却積立金	70,000	0.3	170,000	0.8	70,000	0.3
再評価積立金	2	0.0	2	0.0	2	0.0
剰余金	240,312	1.1	161,097	0.8	273,341	1.3
損失てん補準備金	2,604		2,804		2,604	
任意積立金	207,090		129,793		206,493	
中間未処分剰余金	*1 30,617		28,499		*2 64,243	
中間純剰余金	31,868		35,016		*2 64,613	
土地再評価差額金	58,681	0.3	52,447	0.2	58,964	0.3
株式等評価差額金	107,322	0.5	161,869	0.8	200,488	0.9
資本の部合計	517,955	2.4	549,521	2.6	643,866	3.0
負債及び資本の部合計	21,511,838	100.0	21,172,426	100.0	21,123,627	100.0

(注) *1 平成15年度上半期末において半期収支残高と表示していたものを、中間未処分剰余金として表示しています。

*2 平成15年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金、中間純剰余は、それぞれ当期末処分剰余金、当期純剰余を示しています。

住友生命保険相互会社

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成15年度上半期 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)		平成16年度上半期 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)		平成15年度要約損益計算書 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,972,045	100.0	1,644,308	100.0	4,077,568	100.0
保 険 料 等 収 入	1,256,819		1,291,168		2,697,056	
(うち保険料)	(1,254,588)		(1,289,429)		(2,692,356)	
資 産 運 用 収 益	353,258		246,883		676,484	
(うち利息及び配当金等収入)	(219,202)		(212,505)		(447,946)	
(うち金銭の信託運用益)	(0)		(0)		(0)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)		(1,191)		(-)	
(うち有価証券売却益)	(78,908)		(25,638)		(118,015)	
(うち特別勘定資産運用益)	(53,620)		(5,210)		(107,207)	
そ の 他 経 常 収 益	361,967		106,256		704,027	
(うち責任準備金戻入額)	(296,117)		(36,776)		(550,028)	
経 常 費 用	1,926,127	97.7	1,528,238	92.9	3,933,212	96.5
保 険 金 等 支 払 金	1,462,065		1,206,024		3,101,205	
(うち保険金)	(437,644)		(383,948)		(950,188)	
(うち年金)	(89,927)		(91,597)		(186,180)	
(うち給付金)	(277,746)		(230,633)		(531,877)	
(うち解約返戻金)	(473,299)		(349,705)		(1,094,418)	
(うちその他返戻金)	(183,400)		(149,935)		(337,962)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	236		173		386	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	236		173		386	
資 産 運 用 費 用	200,893		70,987		286,302	
(うち支払利息)	(3,880)		(3,893)		(7,766)	
(うち売買目的有価証券運用損)	(3,766)		(-)		(4,340)	
(うち有価証券売却損)	(53,919)		(9,655)		(78,544)	
(うち有価証券評価損)	(1,764)		(6,682)		(6,007)	
(うち金融派生商品費用)	(102,421)		(21,508)		(128,162)	
事 業 費 用	177,871		172,901		374,081	
そ の 他 経 常 費 用	85,059		78,151		171,235	
経 常 利 益	*1 45,918	2.3	116,069	7.1	144,355	3.5
特 別 利 益	16,290	0.8	4,575	0.3	23,078	0.6
不 動 産 動 産 等 処 分 益	2,501		72		3,897	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		4,502		5,391	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	13,789		-		13,789	
特 別 損 失	20,574	1.0	64,549	3.9	83,143	2.0
不 動 産 動 産 等 処 分 損	8,366		3,005		17,168	
減 損 損 失	-		39,634		-	
不 動 産 変 換 後 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		-		26,572	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3,500		13,300		21,800	
不 動 産 圧 縮 損	-		-		79	
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	244		146		597	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	8,463		8,463		16,926	
税 引 前 中 間 純 剰 余	*1 41,634	2.1	56,095	3.4	*2 84,290	2.1
法 人 税 及 び 住 民 税	9,766	0.5	42,100	2.6	6,905	0.2
法 人 税 等 調 整 額	-	-	21,021	1.3	12,771	0.3
中 間 純 剰 余	31,868	1.6	35,016	2.1	64,613	1.6
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 基 金 取 崩 額	-	-	-	-	597	0.0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,250	0.1	6,517	0.4	967	0.0
中 間 未 処 分 剰 余 金	*1 30,617	1.6	28,499	1.7	*3 64,243	1.6

(注) *1 平成15年度上半期において経常収支残高、税引前半期収支残高、半期収支残高と表示していたものを、経常利益、税引前中間純剰余、中間未処分剰余金としてそれぞれ表示しています。

*2 平成15年度決算の税引前当期純剰余金。

*3 平成15年度決算の当期末処分剰余金。

住友生命保険相互会社

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成16年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法（定額法）それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、不動産については定額法により、動産については定率法により行っております。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2,343百万円であります。このうち、担保・保証付債権について、取立不能見込額を債権額から直接減額した金額は、1,549百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 不動産変換後損失引当金

不動産変換後損失引当金は、保険業法施行規則第32条の14の規定に基づく引当金であり、不動産売買予約契約（平成5年3月31日に締結）に基づく予約完結権行使による変換によって取得する不動産を売却することで将来発生する取得予定価額と売却予定価額との差額を計上しております。

6. 価格変動準備金の計上基準

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成16年度上半期

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)に従い、主に、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対するキャッシュフローヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

会計処理の変更

平成16年度上半期

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純剰余は39,634百万円減少しております。

減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項（貸借対照表関係）

平成16年度上半期末

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、31,489百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 貸付金のうち、破綻先債権額は、433百万円、延滞債権額は、25,209百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、277百万円、延滞債権額、2,025百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、1,582百万円であります。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、4,263百万円あります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、457,484百万円あります。
3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、989,688百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
4. 中間貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産としてコンピューター及び周辺機器があります。
5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	652,375 百万円
前年度剰余金よりの繰入額	38,753 百万円
当中間期社員配当金支払額	61,354 百万円
利息による増加等	173 百万円
当中間期末現在高	629,948 百万円
6. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。
7. 基金100,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振替えております。
8. 消費貸借契約等により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、899,122百万円あります。
9. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、11,353百万円あります。
10. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金395,000百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金832,635百万円を含んでおります。
11. 外貨建資産の額は、3,331,441百万円あります。（主な外貨額19,211百万米ドル、8,353百万ユーロ）
 外貨建負債の額は、3,487百万円あります。（主な外貨額30百万米ドル、1百万ユーロ）
12. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、7,817百万円あります。
 なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、45,475百万円あります。
 なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

注記事項（貸借対照表関係）

平成16年度上半期末

14. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成13年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法
15. 子会社の株式は、135,676百万円であります。
16. 担保に提供している資産の額は、593,934百万円であります。また、担保付き債務の額は、7,903百万円であります。
17. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は28百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は7百万円であります。

注記事項（損益計算書関係）

平成16年度上半期

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,858百万円、株式等20,326百万円、外国証券453百万円であります。有価証券売却損の内訳は、国債等債券4,360百万円、株式等450百万円、外国証券4,844百万円あります。有価証券評価損の内訳は、株式等6,682百万円あります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 預貯金利息 | 12百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 117,114百万円 |
| 貸付金利息 | 57,567百万円 |
| 不動産賃貸料 | 35,505百万円 |
| その他利息配当金 | 2,305百万円 |
| 計 | 212,505百万円 |
3. 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
- 資産をグルーピングした方法
保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
- 減損損失の認識に至った経緯
地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
- | | | |
|--------|----------|-----------|
| 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
| 賃貸不動産等 | 土地および建物等 | 37,330百万円 |
| 遊休不動産等 | 土地および建物等 | 2,304百万円 |
| | 計 | 39,634百万円 |
- 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、または公示価格を基準とした評価額を使用しております。
また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
基礎利益 A	138,584	142,603	284,258
キャピタル収益	78,908	27,012	118,015
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	-	1,191	-
有価証券売却益	78,908	25,638	118,015
為替差益	-	182	-
キャピタル費用	167,728	37,846	219,527
売買目的有価証券運用損	3,766	-	4,340
有価証券売却損	53,919	9,655	78,544
有価証券評価損	1,764	6,682	6,007
金融派生商品費用	102,421	21,508	128,162
為替差損	5,856	-	2,472
キャピタル損益 B	88,820	10,833	101,511
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	49,764	131,769	182,746
臨時収益	-	-	-
臨時費用	3,846	15,700	38,390
危険準備金繰入額	2,500	15,700	37,500
個別貸倒引当金繰入額	1,346	-	-
貸付金償却	-	-	890
臨時損益 C	3,846	15,700	38,390
経常利益 A + B + C	45,918	116,069	144,355

(注)平成15年度上半期末において経常収支残高と表示していたものを、経常利益と表示しています。

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,826	1,680	2,130
危険債権	28,098	24,009	23,674
要管理債権	12,945	5,845	13,986
小計 (対合計比)	43,870 (0.80)	31,536 (0.62)	39,792 (0.75)
正常債権	5,450,381	5,082,548	5,272,401
合計	5,494,251	5,114,084	5,312,193

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
破綻先債権額	477	433	1,229
延滞債権額	30,320	25,209	24,523
3カ月以上延滞債権額	2,036	1,582	1,220
貸付条件緩和債権額	10,908	4,263	12,766
合計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	43,743 (0.81) (0.20)	31,489 (0.63) (0.15)	39,739 (0.76) (0.19)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成15年度上半期末が破綻先債権額 1,660百万円、延滞債権額 3,686百万円、平成16年度上半期末が破綻先債権額 277百万円、延滞債権額 2,025百万円、平成15年度末が破綻先債権額 143百万円、延滞債権額 1,542百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)

・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非分類	52,743	97.4	49,345	98.3	51,201	97.7
分類	1,260	2.3	668	1.3	1,051	2.0
分類	167	0.3	165	0.3	146	0.3
分類	-	-	-	-	-	-
貸付金残高	54,170	100.0	50,179	100.0	52,399	100.0

- (注)1. 分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成15年度上半期末は 88億円、平成16年度上半期末は 67億円、平成15年度末は 67億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成15年度上半期末が 53億円、平成16年度上半期末が 23億円、平成15年度末が 16億円です。

9. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘要	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
(1) 貸倒引当金残高			
(イ) 一般貸倒引当金	10,365	757	6,538
(ロ) 個別貸倒引当金	9,659	6,928	7,275
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2) 個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	15,149	9,272	9,014
(ロ) 取崩額 (償却に伴う取崩額を除く)	13,803	7,994	11,136
(ハ) 純繰入額	1,346	1,277	△2,121
(3) 特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	—	—	—
(ハ) 繰入額	—	—	—
(ニ) 取崩額	—	—	—
(4) 貸付金償却	—	—	890

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,421,648	1,511,412	1,579,630
資本の部合計 *1	388,479	367,012	402,635
価格変動準備金	45,762	77,362	64,062
危険準備金	68,000	118,700	103,000
一般貸倒引当金	10,365	757	6,538
其他有価証券の評価差額 *2 × 90% (マイナスの場合100%)	151,276	228,164	282,598
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△49,756	△77,661	△76,366
負債性資本調達手段等	395,000	395,000	395,000
控除項目	—	—	—
その他	412,521	402,077	402,162
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	472,718	451,501	469,019
保険リスク相当額 R_1	166,099	160,450	163,344
予定利率リスク相当額 R_2	129,554	126,735	128,135
資産運用リスク相当額 R_3	300,267	283,069	298,902
経営管理リスク相当額 R_4	11,918	11,405	11,807
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	601.5%	669.5%	673.6%

*1：「資本の部合計」は、貸借対照表上の資本の部合計から、株式等評価差額金を控除したうえ、剰余金の処分として支出する金額 (上半期末にあつては、直前の事業年度における剰余金の処分として支出する金額に2分の1を乗じた額) を控除した額を記載しています。

*2：税効果控除前の数値です。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
	金 額	金 額	
個人変額保険	78,238	79,649	79,740
最低保証付変額保険（年金受取型）	139,308	323,216	215,909
変額個人年金保険（一時払い）	1,041	17,399	10,285
団体年金保険	620,140	569,423	623,244
特別勘定計	838,728	989,688	929,179

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
変額保険（有期型）	885	3,552	825	3,320	861	3,445
変額保険（終身型）	70,930	377,990	69,657	369,777	70,346	374,225
合 計	71,815	381,542	70,482	373,098	71,207	377,670

（2）上半期末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	67,924	86.8	72,245	90.7	72,628	91.1
公 社 債	17,790	22.7	22,668	28.5	15,315	19.2
株 式	24,882	31.8	27,200	34.2	28,256	35.4
外 国 証 券	25,251	32.3	22,377	28.1	29,057	36.4
公 社 債	15,621	20.0	9,713	12.2	16,137	20.2
株 式 等	9,629	12.3	12,664	15.9	12,919	16.2
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	10,313	13.2	7,403	9.3	7,111	8.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	78,238	100.0	79,649	100.0	79,740	100.0

（注）1. 平成15年度上半期末の外国証券の公社債には、為替ヘッジ付外国公社債 7,229百万円（構成比：9.0%）を含みます。為替ヘッジ付外国公社債では、外貨建債券に為替予約を付することで、元本の為替変動リスクをほぼ排除しています。

2. 平成15年度末の外国証券の公社債には、為替ヘッジ付外国公社債 6,948百万円（構成比：8.7%）を含みます。為替ヘッジ付外国公社債では、外貨建債券に為替予約を付することで、元本の為替変動リスクをほぼ排除しています。

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
	金 額	金 額	
利息配当金等収入	914	712	1,464
有価証券売却益	1,539	4,260	2,582
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	11,910	9,853	15,824
為替差益	22	45	53
金融派生商品収益	617	651	1,668
その他の収益	6	3	7
有価証券売却損	1,066	1,557	1,889
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	4,715	12,889	7,398
為替差損	17	59	67
金融派生商品費用	644	921	1,144
その他の費用及び損失	-	0	0
収 支 差 額	8,566	98	11,100

（注）1. 平成15年度上半期の有価証券評価益 11,910百万円には有価証券振戻益 7,997百万円が、有価証券評価損 4,715百万円には有価証券振戻損 2,033百万円がそれぞれ含まれています。

2. 平成16年度上半期の有価証券評価益 9,853百万円には有価証券振戻益 5,365百万円が、有価証券評価損 12,889百万円には有価証券振戻損 7,827百万円がそれぞれ含まれています。

3. 平成15年度の有価証券評価益 15,824百万円には有価証券振戻益 7,997百万円が、有価証券評価損 7,398百万円には有価証券振戻損 2,033百万円がそれぞれ含まれています。

住友生命保険相互会社

c. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
最低保証付変額保険（年金受取型）	46,024	143,736	104,326	344,351	67,981	217,838
変額個人年金保険（一時払い）	184	1,125	2,532	17,512	1,501	10,165
合 計	46,208	144,861	106,858	361,864	69,482	228,003

(単位：件、百万円)

(2) 上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

ア. 最低保証付変額保険（年金受取型）

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	121,802	87.4	291,065	90.1	195,501	90.5
公 社 債	44,300	31.8	154,668	47.8	68,346	31.7
株 式	32,999	23.7	77,702	24.0	54,460	25.2
外 国 証 券	44,502	31.9	58,695	18.2	72,695	33.7
公 社 債	38,364	27.5	42,760	13.2	60,967	28.2
株 式 等	6,138	4.4	15,934	4.9	11,728	5.4
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	17,506	12.6	32,150	9.9	20,407	9.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	139,308	100.0	323,216	100.0	215,909	100.0

(単位：百万円、%)

- (注) 1. 平成15年度上半期末の外国証券の公社債には、為替ヘッジ付外国公社債 26,929百万円(構成比：19.7%)を含みます。為替ヘッジ付外国公社債では、外貨建債券に為替予約を付することで、元本の為替変動リスクをほぼ排除しています。
2. 平成15年度末の外国証券の公社債には、為替ヘッジ付外国公社債 40,334百万円(構成比：18.7%)を含みます。為替ヘッジ付外国公社債では、外貨建債券に為替予約を付することで、元本の為替変動リスクをほぼ排除しています。

イ. 変額個人年金保険（一時払い）

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	75	7.2	1,018	5.9	677	6.6
有 価 証 券	804	77.3	15,041	86.4	8,123	79.0
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	804	77.3	15,041	86.4	8,123	79.0
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	161	15.5	1,339	7.7	1,483	14.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	1,041	100.0	17,399	100.0	10,285	100.0

(単位：百万円、%)

(3) 個人変額年金保険特別勘定資産の運用収支状況

ア. 最低保証付変額保険(年金受取型)

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	785	2,487	2,844
有価証券売却益	1,229	532	1,751
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	7,347	17,111	13,489
為替差益	67	41	211
金融派生商品収益	1,584	3,875	6,333
その他の収益	0	3	1
有価証券売却損	438	3,011	2,112
有価証券償還損	0	2	5
有価証券評価損	2,972	14,934	5,171
為替差損	2	51	83
金融派生商品費用	1,381	5,442	3,107
その他の費用及び損失	-	0	0
収 支 差 額	6,223	608	14,151

- (注)1. 平成15年度上半期の有価証券評価益 7,347百万円には有価証券振戻益 1,206百万円が、有価証券評価損 2,972百万円には有価証券振戻損 773百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成16年度上半期の有価証券評価益 17,111百万円には有価証券振戻益 4,398百万円が、有価証券評価損 14,934百万円には有価証券振戻損 12,283百万円がそれぞれ含まれています。
3. 平成15年度の有価証券評価益 13,489百万円には有価証券振戻益 1,206百万円が、有価証券評価損 5,171百万円には有価証券振戻損 773百万円がそれぞれ含まれています。

イ. 変額個人年金保険(一時払い)

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	4	21	28
有価証券売却益	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	198	388	389
為替差益	8	324	89
金融派生商品収益	-	-	-
その他の収益	0	0	0
有価証券売却損	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	19	491	36
為替差損	13	282	111
金融派生商品費用	-	-	-
その他の費用及び損失	-	0	-
収 支 差 額	178	39	360

- (注)1. 平成15年度上半期の有価証券評価益 198百万円には有価証券振戻益 8百万円が、有価証券評価損 19百万円には有価証券振戻損 2百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成16年度上半期の有価証券評価益 388百万円には有価証券振戻益 33百万円が、有価証券評価損 491百万円には有価証券振戻損 381百万円がそれぞれ含まれています。
3. 平成15年度の有価証券評価益 389百万円には有価証券振戻益 8百万円が、有価証券評価損 36百万円には有価証券振戻損 2百万円がそれぞれ含まれています。